

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	530,356,070	509,617,448	20,738,622		
	老人福祉事業収入	4,864,500	4,864,500	0		
	香川おもいやりネットワーク事業収入	200,000	27,180	172,820		
	丸亀市認知症カフェ事業収益	225,000	225,000	0		
	借入金利息補助金収入	500,821	500,821	0		
	経常経費寄附金収入	5,570,657	5,267,037	303,620		
	受取利息配当金収入	570	584	△ 14		
	その他の収入	2,490,000	2,871,992	△ 381,992		
	事業活動収入計(1)	544,207,618	523,374,562	20,833,056		
支出	人件費支出	345,682,000	335,228,072	10,453,928		
	事業費支出	108,049,200	97,501,386	10,547,814		
	事務費支出	62,599,249	52,352,248	10,247,001		
	利用者負担軽減額	140,000	139,064	936		
	支払利息支出	1,070,000	1,055,437	14,563		
事業活動支出計(2)	517,540,449	486,276,207	31,264,242			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,667,169	37,098,355	△ 10,431,186			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	10,600,000	10,600,000	0		
	設備資金借入金収入	52,600,000	52,600,000	0		
	固定資産売却収入	4,010,000	4,010,000	0		
	施設整備等収入計(4)	67,210,000	67,210,000	0		
支出	設備資金借入金元金償還支出	31,000,000	30,984,000	16,000		
	固定資産取得支出	62,043,200	61,023,368	1,019,832		
	施設整備等支出計(5)	93,043,200	92,007,368	1,035,832		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 25,833,200	△ 24,797,368	△ 1,035,832			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	19,992,000	19,992,000	0	
		その他の活動支出計(8)	19,992,000	19,992,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 19,992,000	△ 19,992,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,158,031	△ 7,691,013	△ 11,467,018			
前期末支払資金残高(12)	131,295,948	131,295,948	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	112,137,917	123,604,935	△ 11,467,018			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職金手当共済制度、及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人の事業区分は1つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 紅山荘拠点（社会福祉事業）
 - ・本部
 - ・特別養護老人ホーム 紅山荘
 - ・短期入所生活介護
 - ・通所介護
 - ・居宅介護支援
 - ・老人介護支援センター
 - ・生活支援デイサービス
 - ・丸亀市生きがい活動支援事業
 - ・生計困難者支援事業（香川おもいやりネットワーク）
 - イ じきしん荘拠点区分
 - ・軽費老人ホームじきしん荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,377,267	0	0	54,377,267
建物	636,731,940	42,984,000	29,492,272	650,223,668
合計	691,109,207	42,984,000	29,492,272	704,600,935

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,876,335,350	1,226,111,682	650,223,668
その他の固定資産			
建物	67,678,005	42,045,895	25,632,110
構築物	98,945,595	43,177,081	55,768,514
機械装置	30,662,100	28,445,423	2,216,677
車両運搬具	27,956,636	25,531,694	2,424,942
器具及び備品	208,017,948	176,762,365	31,255,583
ソフトウェア	2,688,240	1,154,900	1,533,340
合計	2,312,283,874	1,543,229,040	769,054,834

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		紅山荘	じきしん荘	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	509,617,448	0	509,617,448		509,617,448
	老人福祉事業収入	0	4,864,500	4,864,500		4,864,500
	香川おもいやりネットワーク事業収入	27,180	0	27,180		27,180
	丸亀市認知症カフェ事業収益	225,000	0	225,000		225,000
	借入金利息補助金収入	500,821	0	500,821		500,821
	経常経費寄附金収入	5,267,037	0	5,267,037		5,267,037
	受取利息配当金収入	517	67	584		584
	その他の収入	2,871,992	0	2,871,992		2,871,992
	事業活動収入計(1)	518,509,995	4,864,567	523,374,562		523,374,562
支出						
人件費支出	335,228,072	0	335,228,072		335,228,072	
事業費支出	96,339,464	1,161,922	97,501,386		97,501,386	
事務費支出	49,377,874	2,974,374	52,352,248		52,352,248	
利用者負担軽減額	139,064	0	139,064		139,064	
支払利息支出	1,055,437	0	1,055,437		1,055,437	
事業活動支出計(2)	482,139,911	4,136,296	486,276,207		486,276,207	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,370,084	728,271	37,098,355		37,098,355	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	10,600,000	0	10,600,000		10,600,000
	設備資金借入金収入	52,600,000	0	52,600,000		52,600,000
	固定資産売却収入	4,010,000	0	4,010,000		4,010,000
	施設整備等収入計(4)	67,210,000	0	67,210,000		67,210,000
支出						
設備資金借入金元金償還支出	30,984,000	0	30,984,000		30,984,000	
固定資産取得支出	61,023,368	0	61,023,368		61,023,368	
施設整備等支出計(5)	92,007,368	0	92,007,368		92,007,368	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 24,797,368	0	△ 24,797,368		△ 24,797,368	
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	12,000,000	14,012,290	26,012,290	△ 26,012,290	0
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	14,012,290	26,012,290	△ 26,012,290	0
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出	19,992,000	0	19,992,000		19,992,000
拠点区分間繰入金支出	14,012,290	12,000,000	26,012,290	△ 26,012,290	0	
その他の活動支出計(8)	34,004,290	12,000,000	46,004,290	△ 26,012,290	19,992,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 22,004,290	2,012,290	△ 19,992,000	0	△ 19,992,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 10,431,574	2,740,561	△ 7,691,013	0	△ 7,691,013	
前期末支払資金残高(11)	117,035,298	14,260,650	131,295,948		131,295,948	
当期末支払資金残高(10)+(11)	106,603,724	17,001,211	123,604,935		123,604,935	

紅山荘拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	530,356,070	509,617,448	20,738,622	
	施設介護料収入	310,500,000	304,172,063	6,327,937	
	介護報酬収入	279,000,000	273,209,609	5,790,391	
	利用者負担金収入(公費)	1,500,000	1,567,809	△ 67,809	
	利用者負担金収入(一般)	30,000,000	29,394,645	605,355	
	居宅介護料収入	101,230,000	90,448,428	10,781,572	
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入	84,000,000	74,897,352	9,102,648	
	介護予防報酬収入	6,000,000	5,901,783	98,217	
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)	130,000	116,978	13,022	
	介護負担金収入(一般)	10,500,000	8,723,833	1,776,167	
	介護予防負担金収入(一般)	600,000	808,482	△ 208,482	
	居宅介護支援介護料収入	8,590,000	8,540,840	49,160	
	居宅介護支援介護料収入	7,950,000	7,876,540	73,460	
	介護予防支援介護料収入	640,000	664,300	△ 24,300	
	利用者等利用料収入	105,090,200	101,337,210	3,752,990	
	居宅介護サービス利用料収入	68,000	53,000	15,000	
	食費収入(公費)	30,200,000	29,576,320	623,680	
	食費収入(一般)	34,020,000	32,807,470	1,212,530	
	食費収入(特定)	4,200,000	2,846,040	1,353,960	
	居住費収入(公費)	16,900,000	16,777,170	122,830	
	居住費収入(一般)	19,700,000	19,275,010	424,990	
	その他の利用料収入	2,200	2,200	0	
	その他の事業収入	4,950,000	5,122,520	△ 172,520	
	受託事業収入	3,000,000	2,847,800	152,200	
	その他の事業収入	1,950,000	2,274,720	△ 324,720	
	(保険等査定減)	4,130	3,613	517	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	200,000	27,180	172,820	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	200,000	27,180	172,820	
	丸亀市認知症カフェ事業収益	225,000	225,000	0	
丸亀市認知症カフェ事業収益	225,000	225,000	0		
受託事業収益	225,000	225,000	0		
借入金利息補助金収入	500,821	500,821	0		
経常経費寄附金収入	5,570,657	5,267,037	303,620		
受取利息配当金収入	470	517	△ 47		
その他の収入	2,490,000	2,871,992	△ 381,992		
雑収入	2,490,000	2,871,992	△ 381,992		
事業活動収入計(1)	539,343,018	518,509,995	20,833,023		
支出					
人件費支出	345,682,000	335,228,072	10,453,928		
職員給料支出	227,950,000	222,323,555	5,626,445		
職員賞与支出	57,100,000	56,833,828	266,172		
非常勤職員給与支出	792,000	792,000	0		
派遣職員費支出	2,200,000	2,122,673	77,327		
退職給付支出	11,520,000	10,867,786	652,214		
法定福利費支出	46,120,000	42,288,230	3,831,770		
事業費支出	106,649,200	96,339,464	10,309,736		
給食費支出	42,201,200	40,302,443	1,898,757		
介護用品費支出	8,950,000	7,814,427	1,135,573		
医薬品費支出	1,000,000	567,498	432,502		
保健衛生費支出	15,300,000	13,878,153	1,421,847		
医療費支出	10,000	0	10,000		
被服費支出	210,000	103,170	106,830		
教養娯楽費支出	1,630,000	1,260,647	369,353		
日用品費支出	40,000	3,412	36,588		
水道光熱費支出	18,198,000	16,751,411	1,446,589		
燃料費支出	6,550,000	5,821,105	728,895		
消耗器具備品費支出	3,720,000	3,095,632	624,368		
賃借料支出	2,580,000	2,208,373	371,627		
葬祭費支出	400,000	160,000	240,000		
車輛費支出	2,800,000	2,018,624	781,376		

事業活動による収支	支出	福祉推進費支出	2,750,000	2,168,313	581,687
		雑支出	310,000	186,256	123,744
		事務費支出	59,178,601	49,377,874	9,800,727
		福利厚生費支出	4,335,000	3,755,147	579,853
		旅費交通費支出	3,660,000	2,512,000	1,148,000
		研修研究費支出	1,722,000	1,107,659	614,341
		事務消耗品費支出	2,310,000	1,122,833	1,187,167
		印刷製本費支出	1,038,000	380,428	657,572
		水道光熱費支出	400,000	340,691	59,309
		修繕費支出	7,900,000	5,626,178	2,273,822
		通信運搬費支出	2,135,000	1,828,758	306,242
		会議費支出	450,000	417,816	32,184
		広報費支出	1,600,000	1,489,584	110,416
		業務委託費支出	8,900,000	8,225,347	674,653
		手数料支出	4,168,601	3,883,658	284,943
		保険料支出	3,000,000	2,651,160	348,840
		賃借料支出	1,080,000	958,692	121,308
		租税公課支出	620,000	340,760	279,240
		保守料支出	6,900,000	6,690,208	209,792
		渉外費支出	1,550,000	1,245,235	304,765
		諸会費支出	1,670,000	1,400,587	269,413
雑支出	5,740,000	5,401,133	338,867		
利用者負担軽減額	140,000	139,064	936		
支払利息支出	1,070,000	1,055,437	14,563		
	事業活動支出計(2)	512,719,801	482,139,911	30,579,890	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,623,217	36,370,084	△ 9,746,867	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	10,600,000	10,600,000	0
		施設整備補助金収入	10,600,000	10,600,000	0
		設備資金借入金収入	52,600,000	52,600,000	0
		固定資産売却収入	4,010,000	4,010,000	0
		土地売却収入	4,010,000	4,010,000	0
		施設整備等収入計(4)	67,210,000	67,210,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	31,000,000	30,984,000	16,000
		固定資産取得支出	62,043,200	61,023,368	1,019,832
		建物取得支出	42,984,000	42,984,000	0
		構築物取得支出	1,400,000	1,358,640	41,360
車両運搬具取得支出		1,500,000	1,457,736	42,264	
器具及び備品取得支出	15,900,000	14,963,792	936,208		
ソフトウェア取得支出	259,200	259,200	0		
	施設整備等支出計(5)	93,043,200	92,007,368	1,035,832	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 25,833,200	△ 24,797,368	△ 1,035,832	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	12,000,000	△ 12,000,000
		その他の活動収入計(7)	0	12,000,000	△ 12,000,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	19,992,000	19,992,000	0
		拠点区分間繰入金支出	0	14,012,290	△ 14,012,290
	その他の活動支出計(8)	19,992,000	34,004,290	△ 14,012,290	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 19,992,000	△ 22,004,290	2,012,290	
	予備費支出(10)	0	-----	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,201,983	△ 10,431,574	△ 8,770,409	
	前期末支払資金残高(12)	117,035,298	117,035,298	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	97,833,315	106,603,724	△ 8,770,409	

計算書類に対する注記（紅山荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

内容

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度、及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
 - ・特別養護老人ホーム 紅山荘
 - ・本部
 - ・通所介護
 - ・短期入所生活介護
 - ・居宅介護支援
 - ・老人介護支援センター
 - ・生活支援サービス
 - ・丸亀市生きがい活動支援事業
 - ・生計困難者相談支援事業（香川おもいやりネットワーク事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,497,620	0	0	42,497,620
建物	601,099,430	42,984,000	26,540,735	617,542,695
合計	643,597,050	42,984,000	26,540,735	660,040,315

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,746,435,350	1,128,892,655	617,542,695
その他の固定資産			
建物	67,678,005	42,045,895	25,632,110
構築物	98,945,595	43,177,081	55,768,514
機械装置	30,662,100	28,445,423	2,216,677
車両運搬具	27,956,636	25,531,694	2,424,942
器具及び備品	207,650,448	176,394,866	31,255,582
ソフトウェア	2,688,240	1,154,900	1,533,340
合計	2,182,016,374	1,445,642,514	736,373,860

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

じきしん荘拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	4,864,500	4,864,500	0	
	運営事業収入	4,864,500	4,864,500	0	
	管理費収入	4,864,500	4,864,500	0	
	受取利息配当金収入	100	67	33	
	事業活動収入計(1)	4,864,600	4,864,567	33	
	支出				
	事業費支出	1,400,000	1,161,922	238,078	
	保健衛生費支出	200,000	174,750	25,250	
	水道光熱費支出	1,000,000	865,362	134,638	
	消耗器具備品費支出	200,000	121,810	78,190	
	事務費支出	3,420,648	2,974,374	446,274	
	福利厚生費支出	10,000	7,290	2,710	
	旅費交通費支出	50,000	17,620	32,380	
	研修研究費支出	40,000	0	40,000	
	修繕費支出	1,000,000	675,036	324,964	
	通信運搬費支出	648	648	0	
業務委託費支出	2,020,000	2,005,000	15,000		
手数料支出	10,000	7,900	2,100		
保守料支出	200,000	181,880	18,120		
渉外費支出	10,000	0	10,000		
諸会費支出	80,000	79,000	1,000		
事業活動支出計(2)	4,820,648	4,136,296	684,352		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,952	728,271	△ 684,319		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	14,012,290	△ 14,012,290	
	その他の活動収入計(7)	0	14,012,290	△ 14,012,290	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	12,000,000	△ 12,000,000	
その他の活動支出計(8)	0	12,000,000	△ 12,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,012,290	△ 2,012,290		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	43,952	2,740,561	△ 2,696,609		
前期末支払資金残高(12)	14,260,650	14,260,650	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,304,602	17,001,211	△ 2,696,609		

計算書類に対する注記（じきしん荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

内容

- ・社会福祉施設職員退職手当共済制度、及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

内容

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) じきしん荘拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）はサービス区分が1つのため省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）はサービス区分が1つのため省略している。
 - (4) じきしん荘拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・軽費老人ホームじきしん荘

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,879,647	0	0	11,879,647
建物	35,632,510	0	2,951,537	32,680,973
合計	47,512,157	0	2,951,537	44,560,620

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	129,900,000	97,219,027	32,680,973
その他の固定資産			
器具及び備品	367,500	367,499	1
合計	130,267,500	97,586,526	32,680,974

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし